

都市近郊農村地域における居住ネットワーク論

中園真人 (感性デザイン工学科)

小峯 裕 (社会建設工学専攻)

岩本慎二 (感性デザイン工学科)

佐藤隆雄 (日本システム研究所)

山田美由紀 (日本システム研究所)

Residential Network in Neighboring Rural Area at City

Mahito NAKAZONO (Department of Kansei Design & Engineering)

Yutaka KOMINE (Graduate Student, Department of Civil Engineering)

Sinji IWAMOTO (Department of Kansei Design & Engineering)

Takao SATOU (Systems Research & Development Institute of Japan)

Miyuki YAMADA (Systems Research & Development Institute of Japan)

The purpose of this study is to clear structure of households and actual condition of residential network in neighboring rural area at city is increasing the population in recent years by residential development. Yamato town Yamaguchi Prefecture is selected as the typical area. We classify households by main earner's hometown, age of main earner and household member, using a questionnaire survey of all households in Yamato town, and clear characteristic of households and communication between moved out households as be based on this classification.

Key Words: residential network, neighboring rural area at city, residential development, main earner's hometown

1. 序論

農村地域では若年層の流出により人口減少と高齢化が進行し、独居高齢世帯が増加するとともに地域のコミュニティーを維持することが困難な状況となっている。都市近郊農村地域においてはこれらの問題に対する住宅政策からの対処として、住宅地開発による住替え世帯の誘導が一つに挙げられ、若中年世帯の流入によって地域の活性化が期待される。一方で高齢世帯の増加は避けられないが、コミュニティーが高齢世帯の日常のケアを担い、転出した分離世帯が高齢世帯とのコミュニケーションを保持すれば、新たな居住ネットワークが形成され、コミュニティーの維持存続を可能にするものと考えられる。

本研究では、都市近郊農村地域のケーススタディとして、住宅地開発により近年人口推移が安定している山口県熊毛郡大和町を対象とし、地域の世帯構造と居住ネットワークの実態を明らかにすることを

目的とする。分析方法として、大和町全世帯に配布したアンケート調査¹⁾を用いて、世帯主の出身地により世帯を分類し、これを基に職業、通勤地など特性を整理する。次に町外家族との交流頻度によりコミュニケーションパターンを明らかにする。

2. 都市近郊農村地域の人口維持

(1) 山口県の人口変動

1995年の国勢調査によると山口県の総人口は1,555,573人である。1985年より46,054人減少して2.9%の減少率である。Figure 2-1をみると、町村合計人口は1975年から1980年の間で増加している。これは1965年頃から、県内主要都市の工業発展に伴い、都市近郊の町村は働き手の居住地として宅地開発が行なわれたためであると考えられる。ところが1985年以降、人口は減少している。

そこで1985年から1995年の間の人口増減率を比

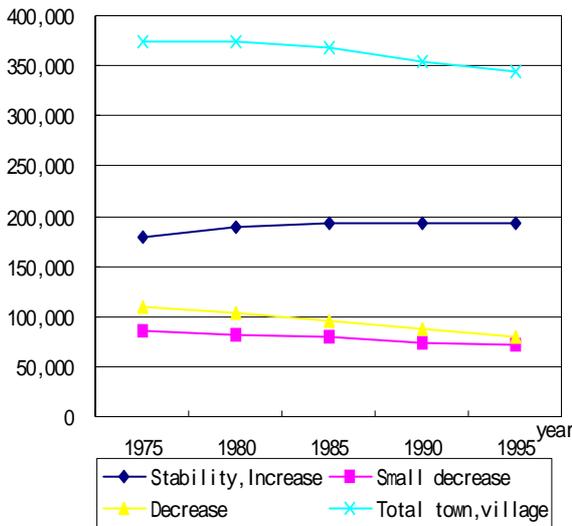


Figure 2-1; Change of population (1975-95)

較し42町村を ; 増加、安定タイプ(増減率 - 4%以上、15町村) ; 微減少タイプ(増減率 - 13 ~ -5%、14町村) ; 減少タイプ(増減率 - 14%以下、13町村)の3タイプに分類する。市に関しても同じタイプ分けを行ない、分類結果をFigure 2-2の山口県地図上に示す。瀬戸内海に面した山陽側の市はに分類される。この市に隣接する町村も比較的人口が安定している。日本海側の山陰地区の市(長門市、萩市)は近年人口が減少しているに分類され、これらの市に隣接した町村においても人口の減少がみられる。また、市に隣接していない町村にも人口の減少がみられる。人口の増減率(1985 - 95)を比較することにより42町村は、「比較的人口推移の安定した山陽側地区」と、「近接する市と共に人口が減少傾向にある山陰側地区と瀬戸内の離島」に分類できる²⁾。

1995年における「人口が安定している15町村」の平均値による人口ピラミッド(Type town)と、「人口が減少している27町村」の平均値による人口ピラミッド(Type , town)の比較により人口安定の条件を分析する(Figure 2-3)。は39歳以下の人口構成比が42%と高い。は、60歳以上が39%であり「高年齢層」の割合が高い。39歳以下の人口構成比は33%を占める。人口が安定している要因は「若年齢層の維持である」と考えられる。人口の安定した市に隣接する大和町の人口構成比は、39歳以下が41%を占め、40歳から59歳が33%、そして60歳以上は26%である。大和町は人口の安定している町の典型といえる。

Figure 2-4より出生率は0.5 ~ 0.9%の間に推移しているが、死亡率は0.7 ~ 1.7%と町村ごとに大きなばらつきが見られる³⁾。死亡率が高い町村は自然減の方向へ進み、人口が減少している、グループに

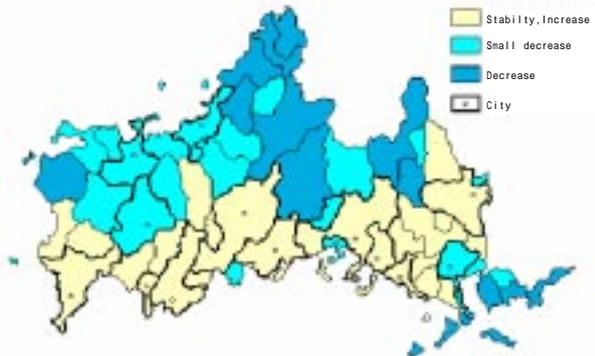


Figure 2-2; Distribution map by increase and decrease rate (1985-95)

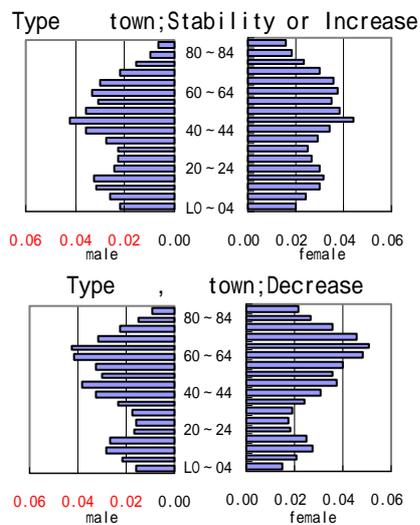


Figure 2-3; Population pyramid (1995)

分類されている。転入率と転出率のバランスが取得している町村はグループに分類されている。人口の安定している都市近郊のため一定数の転入が確保できている。新規転入世帯を確保するための住宅地開発などを行い若年層を維持することによって山陽側の人口は安定していると考えられる。

(2) 大和町の人口維持の要因

大和町の総人口は1995年で8,578人である。1975年から1980年間の大和町総人口は11%の非常に高い増加率である(Figure 2-5)。また年齢別に見ると中年年齢層の割合が高く、増加が続いている。これは1965年頃からの周辺都市の徳山市、光市などの工業の発展により、大和町はこれら都市のベッドタウンとなった。Table 2-1に大和町における「住宅の所有関係別一般世帯数」を示す。1975年から1980年にかけての237世帯の大きな増加がみられる。Figure 2-6より、この間には318世帯の団地開発が行なわれている。現在、住宅団地は町内に17団地あり、民間団地に居住する世帯数は614世帯である。これは大和

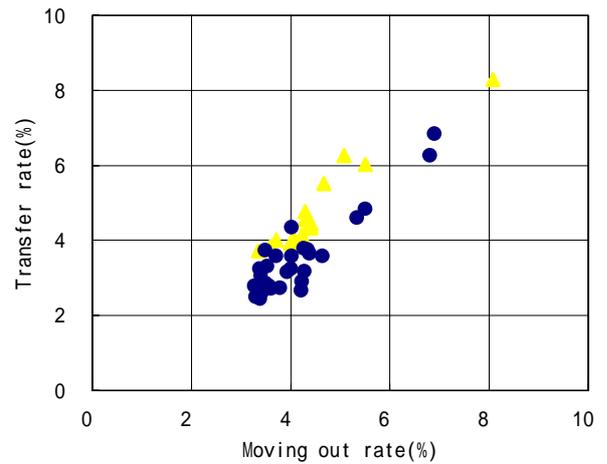
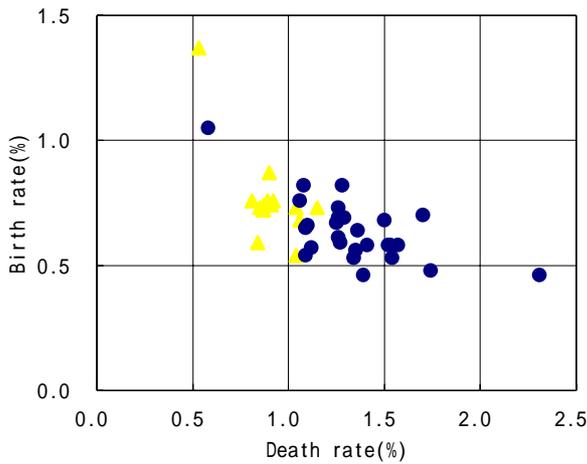


Figure 2-4 ; rate(1985-1992) ▲ town ● , town

町の一般世帯数2658世帯の23%を占める。これらの1965年代から1975年代前半の団地建設により大和町の人口は増加し、世帯数は増加している。またFigure 2-7より大和町の地価は16,400 (Yen/ m²) であり、山口県平均45,300 (Yen/ m²) や周辺地域に比べて非常に低い。Figure 2-5より、1985年以降人口が微減少している。これは近年の出生率低下のために、0～19歳人口が減少していることが一つ要因として考えられる。さらに20～39歳人口が減少している。この若年層は光市、柳井市などの周辺都市や県外に転出している。しかし1990年から1995年にかけての若年層の人口は安定している。これは1965年から流

入した世代の子供達であると推測される。この子供達は和町に居住しながら町内もしくは近隣都市で勤務していると考えられる。最近の大和町総人口は比較的安定しているといえる。

近年山口県の人口は1985 - 95年で2.9%減少している。しかし、都市近郊地域で人口を維持している町村がある。その典型である大和町は新規の住宅供給によって戸建持家が增加している。また市街地に近く、周辺地域に比べて地価が非常に低いため一定の転入世帯が確保されている。

3. 居住ネットワーク

(1) 世帯主の出身地別世帯類型

大和町居住世帯を、世帯主の出身状況⁴⁾(大和町でずっと住んでいる:CFY、大和町出身だが町外に住ん

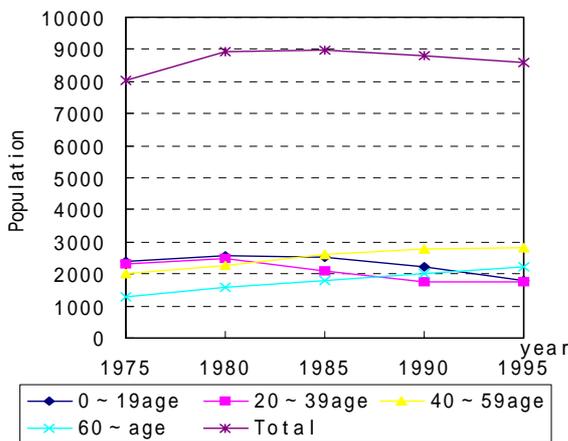


Figure 2-5; Change of population by age of main earner

	1975	1980	1985	1990	1995
owned houses	1821	2020	2102	2210	2303
owned by local governme	183	223	248	187	232
owned privately	69	67	70	83	90
issued houses	17	17	15	12	10
others	11	11	11	13	23
total	2101	2338	2446	2505	2658

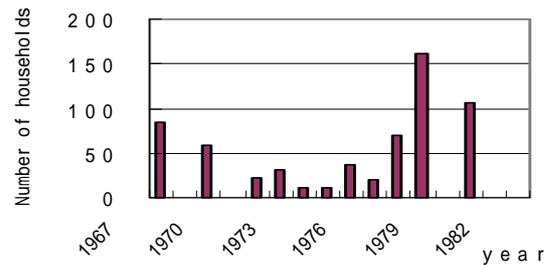


Figure 2-6; Develop of households

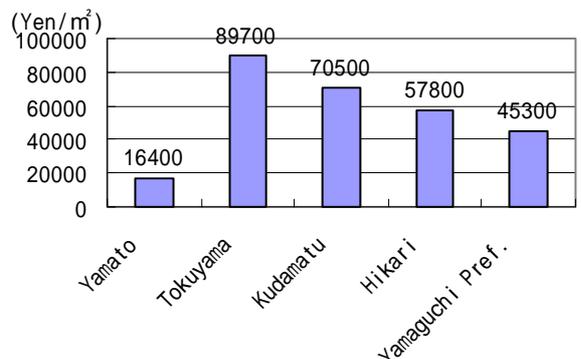


Figure 2-7; Price of land (1995)

でいたことがある：GBY、大和町外出身である：CF0）で3つのパターンに分類する。有効世帯数は2182世帯である。出身状況別にみても、CF0が最も多く、1049世帯と有効世帯数全体の48%を占め、次いでCFYが726世帯で33%、そしてGBYが407世帯で19%となっている。全体の57%を占める転入世帯組（CF0+GBY）が大和町の増加してきた世帯数ということになる。全体的に中年（世帯主年齢40～59歳）3人（家族人員）以上の世帯（F3M）、高齢（世帯主年齢60～）2人以下世帯（F20）の割合が高くなっている（Figure 3-1）。

(2) 居住ネットワーク

大和町の居住世帯構造について詳しく調べるために、それぞれのパターンごとに住宅の所有関係、職業、勤務地、帰郷理由（GBY）、住替え理由（CF0）における特徴を比較・分析する。

「住宅の所有の関係」については、全体の8割以上が「持ち家」に居住している（Figure 3-2）。また、CF0の13%が「借家」に住んでいる。この世帯の「転入してきた理由」について見てみると「民間借家・賃貸アパートの家賃が適当だったから」をあげる人が多くなっている（Figure 3-6）。「職業」、「勤務地」は出身状況によって違いが見られる。CFYは高齢層において「農林自営業」を営んでいる比率が非常に高い。

F2Y; Household member 2 low earner's age 60 low
 F3Y; 3 over 40 low
 F3M; 3 over 40 ~ 59
 F20; 2 low 60 over
 F30; 3 over 60 over

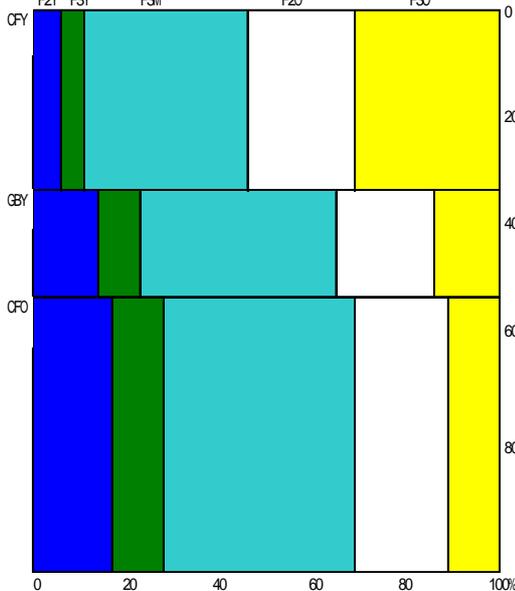


Figure 3-1; Rate of household by birthplace and household members and age.

若中年層の大半は「近隣市町で会社員」をしている。GBYは407世帯と全体の20%近くを占めており、大和町にUターンしてくる人が多いことを示している。特に、過去他県に転出していて、大和町に帰ってきた世帯数が143世帯もある（Figure 3-3）。そしてそのまま県外に通勤している世帯は5世帯である。これにより県外からUターンした世帯は、大半が大和町、もしくは大和町近郊で勤務していることがいえる。光市において、大和町にUターンした世帯数39世帯のうち26世帯はそのまま光市に通勤している。これにより大和町近郊の市町に転出していた世帯が、大和町に帰郷しても近隣の光市、下松市、柳井市などに近いので職場を変わず働けるという立地環境が大和町には整っていることがいえる。また、光市に通勤している世帯数は68世帯である。このようにUターンしてきた世帯数より通勤者数が多くなっているところは、上記した他県からUターンしてきた世帯が、これら近隣市に通勤していることを示すと考えられる。同じ事がCF0においてもいえる。他県出身で転入してきた世帯数は168世帯である（Figure 3-4）。そして他県に通勤しているのは14世帯である。残り154世帯は大和町、もしくは近郊の市町で勤務していると考えられる。他にも光市から137世帯、下松市から55世帯、他の市町からも多数の転入がある。そして光市、下松市、徳山市など近郊の都市へ通勤している世帯が多い。このように大和町に世帯を構えて周辺都市へ通勤する世帯が非常に多い。これらの立地環境の良さが転入世帯を引きつけると考える。

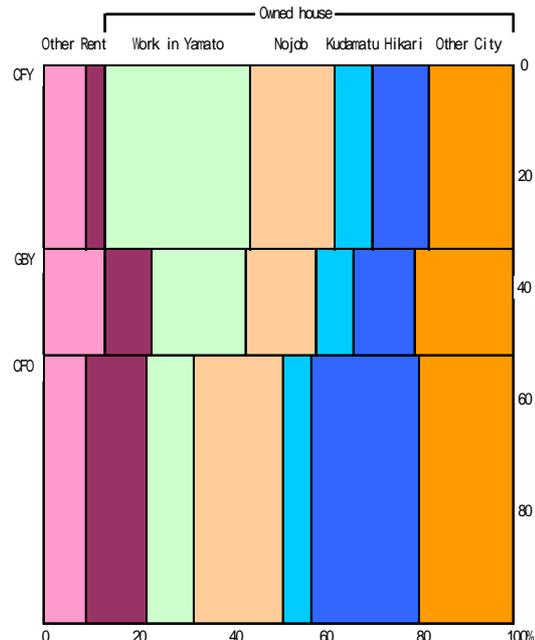


Figure 3-2; Rate of household by place of work and job and birthplace.

GBYの「職業」、「勤務地」としては中年層が「近隣市町で会社員」をしており、「帰郷理由」としては、「家を継ぐため」が高い割合を占めている(Figure 3-5)。また、CFOは中年層が「近隣市町で会社員」をしており「大和町に来た理由」としては、「住宅地購入」がもっとも多い(Figure 3-6)。また、「転勤・転職」も多くなっているが、大和町へ新規転入した理由として「親族在住」があることにも注目したい。これは過去に大和町に移り住んできた親族の助言により大和町に世帯を構えた世帯があることを示すと推測される。よって、このタイプは新規転入世帯だがUターン世帯と言い換えることもできると考えられる。親族が大和町にいるので同居もしくは近居可能な規模の住宅市場があれば、子供家族を大和町にUターンさ

せることができると考えられる。このように大和町外に出た子供世帯と大和町に居住する親世帯とのつながり(ネットワーク)も大和町の人口維持の要因として重要であると考ええる。

都市近郊で宅地開発をおこなうとその販売住宅に若い世代が引き寄せられ、近郊都市に通勤しながらの新規転入世帯が増加する。また、町外に出ていた子供世帯がUターンする傾向も多くみられる。このように新規入居者のみならず、大和町内における住み替えや分家など親世帯との同居・近居の受け皿として郊外団地は位置づけられると考えられる。

4. 大和町以外に居住する家族との交流ネットワーク

(1) 町外家族の居住地と続柄

「大和町以外の地域に家族がいる世帯」は1091世帯であり、有効世帯数2040世帯の53%を占める。その家族は「山口県内」に43%、「山口県外」に57%居住している。町外家族の続柄は「子供」が820家族で続

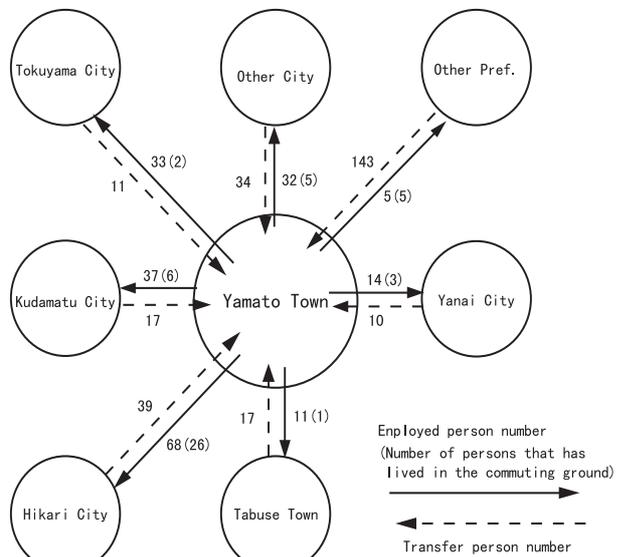


Figure 3-3; Pattern of household by place of work and birthplace(GBY).

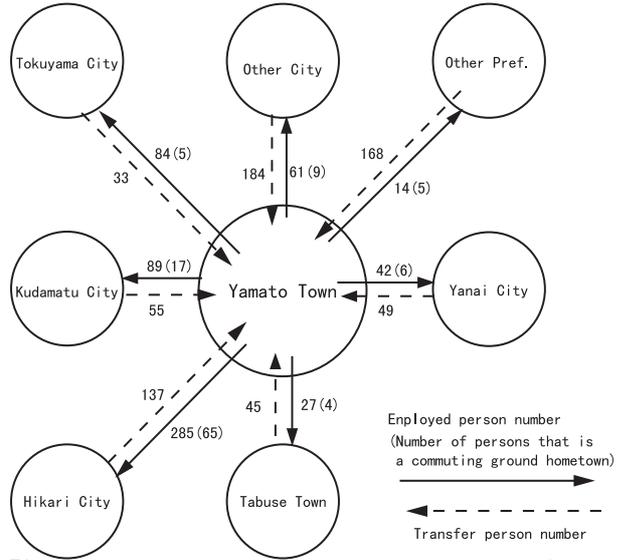


Figure 3-4; Pattern of household by place of work and birthplace(CFO).

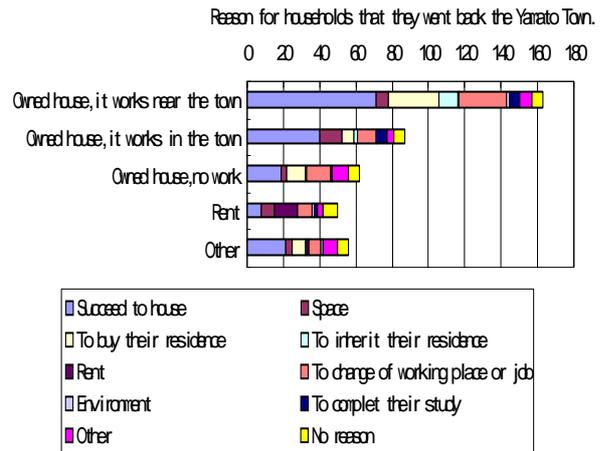


Figure 3-5; Reason for households that they went back the hometown.

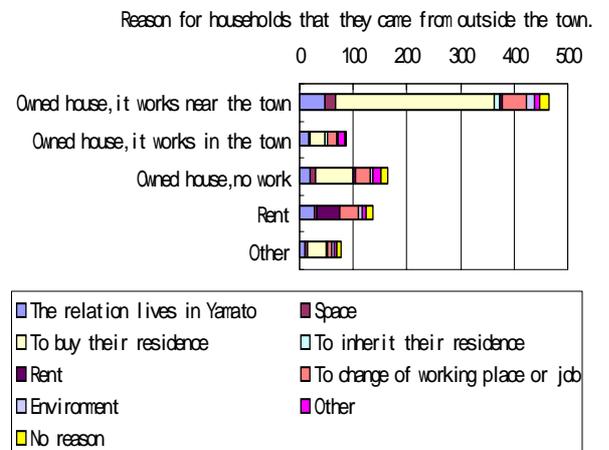


Figure 3-6; Reason for households that they came from outside the town.

柄に関する有効家族数 1083 家族の 76% を占める (Figure 4-1)。内訳は長男 46%、長女 26%、次男 ~ 18%、次女 ~ 10% となっている。親世帯が高齢になると、日常生活上の援助が必要になると予想される。この援助を子供に依存する可能性を検討するために、町外に住む子供家族と大和町に居住する親世帯との交流状況について分析をする。

町外に住む子供は 38% が「山口県内」、62% が「山口県外」に住んでいる。子供家族の居住形態を「子供の人数」と「県内に居住するか」「県外に居住するか」によって 5 つのパターンに分類する。分類の結果、TD1=11; 子供 1 人県内居住 (172 世帯)、TD1=211; 子供 2 人以上県内居住 (31 世帯) TD1=212; 子供 2 人以上県内県外居住 (72 世帯) TD1=12; 子供 1 人県外居住 (236 世帯) TD1=222; 子供 2 人以上県外居住 (92 世帯) となる⁵⁾ (Figure 4-2)。

(2) 町外子供世帯との交流密度

それぞれの居住形態における帰省回数、電話回数 (大和町居住世帯から町外家族にかける回数、町外家族から大和町居住世帯にかける回数) を指標に、その親世帯と子供世帯の交流頻度を分析する。分析においては、大和町居住の親世帯が「県内居住の子供と交流する頻度」と、親世帯が「県外居住の子供と交流する頻度」を分けておこなう⁶⁾。Figure 4-3 より「帰省する頻度」は TD2=11 で 92%、TD2=211 で 97%、TD2=212 で 78% の県内居住の子供が「2 ~ 3ヶ月に 1 回以上」帰省している。一方県外居住の子供が「2 ~ 3ヶ月に 1 回以上」帰省している世帯は TD2=221 で 31%、TD2=12 で 37%、TD2=222 で 23% となる。「県内居住の子供」の方が「県外居住の子供」よりも帰省頻度が高い。県内居住の子供家族は親世帯との物理的距離が短いので大和町に帰郷し易いためにこの差が生じたと考えられる。Figure 4-4 の電話による交流に関しては「子供が県内居住」「県外居住」による大きな違いはみられない。この事より電話による交流は距離に関係無く、どの世帯においても濃密である

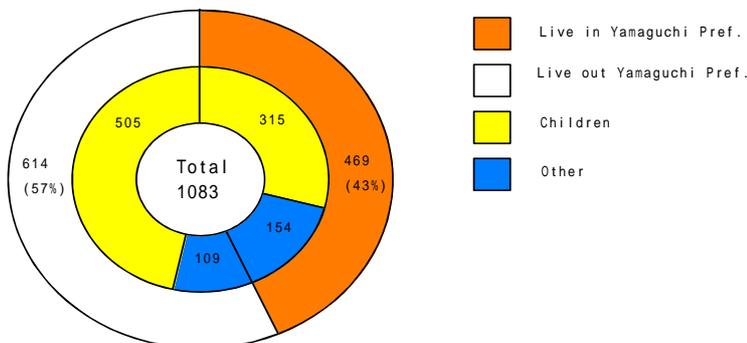


Figure 4-1; Place of family which lives outside the Yamato Town and family relationship.

といえる。

(3) 交流ネットワーク

大和町居住親世帯と町外居住子供家族との交流頻度に着目して交流パターンを分類する。パターン分類の指標は、帰省頻度「2 ~ 3ヶ月に 1 回以上」、「年に数回」、電話頻度「1 ヶ月に 1 回以上」、「2 ~ 3ヶ月に 1 回程度」を用いる。分析より「帰省頻度 2 ~ 3ヶ月に 1 回以上」、「電話頻度 1 ヶ月に 1 回以上」の交流状況を「濃密ネットワークパターン」、「帰省頻度年に数回」、「電話頻度 1 ヶ月に 1 回以上」の交流状況を「電話ネットワークパターン」とし、これらを交流ネットワークパターンと呼ぶ。

Figure 4-5 より「濃密ネットワークパターン」をとる世帯は「山口県内に居住する子供世帯」と 224 (34.6%)、「山口県外の子供世帯」と 126 (19.5%) あり、5割以上の子供が頻繁に交流を取っている。県外に居住する子供世帯との交流が「濃密ネットワークパターン」をとっている 126 世帯の子供の居住地は「広島県」が 55% を占め、「残り中・四国地方」が 11%、「福岡県」が 7% と近隣地方が 7割以上を占める。県外とはいえ近隣地域、特に「広島県」なら距離的に近いので帰省回数が多くなり、「濃密ネットワークパターン」をとっていると考えられる。このように大和町においては親世帯と子供家族のネットワークが濃密につながっているといえる。また、県外に居住する

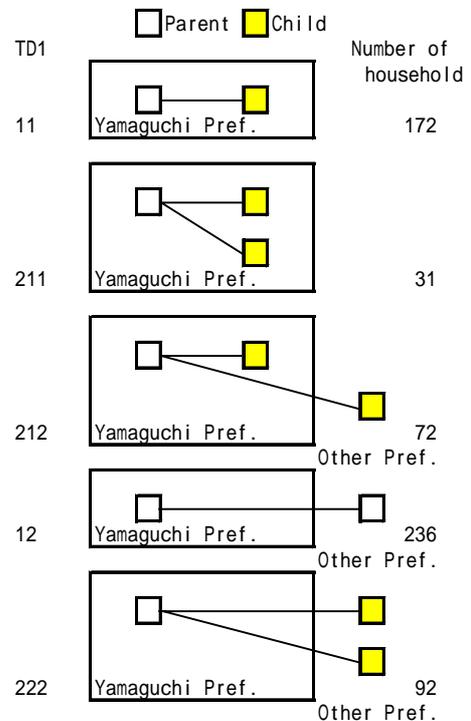


Figure 4-2; Type of dwelling of households of children.

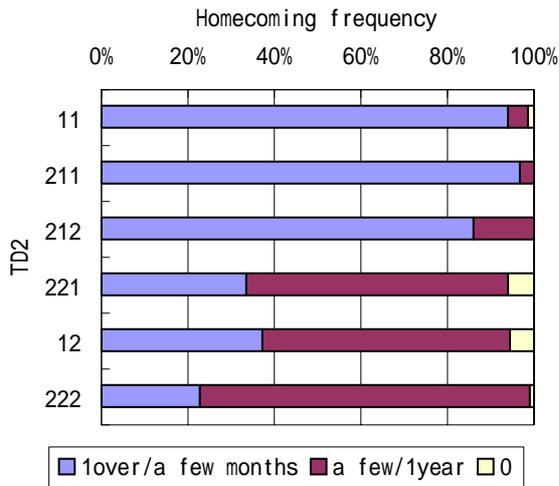


Figure 4-3; Homecoming frequency.

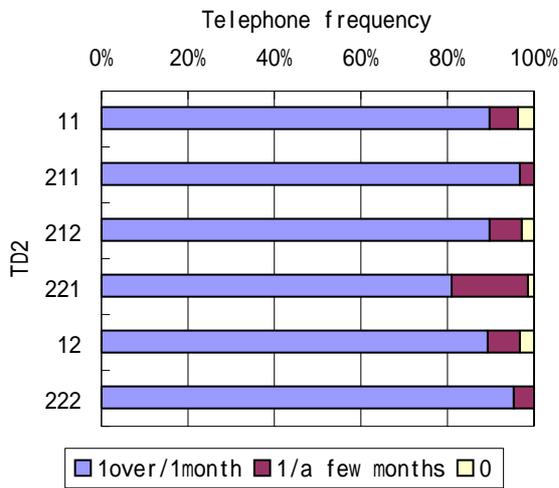


Figure 4-4; Telephone frequency.

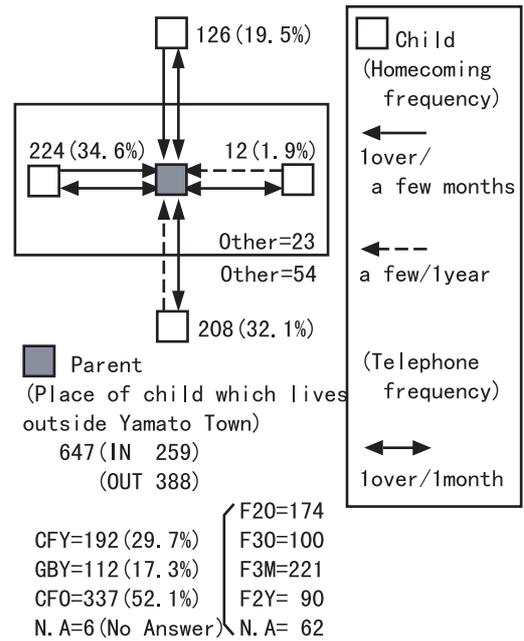


Figure 4-5; Pattern of communications.

子供世帯との交流パターンで最も多いのは「電話ネットワークパターン」となる。このパターンの子供の県外居住地は関東地区が42%、関西地区25%を占める。距離的に離れているため帰省が困難であるが、電話で頻繁に連絡をとる事で大和町居住の親世帯とのつながりを保とうとしていると考えられる。

5. 居住・交流ネットワーク

大和町居住世帯の就業ネットワークと町外家族との交流ネットワークに関して、世帯主の職業別に子供との交流頻度を指標に分析を行う(Figure 5-1)。

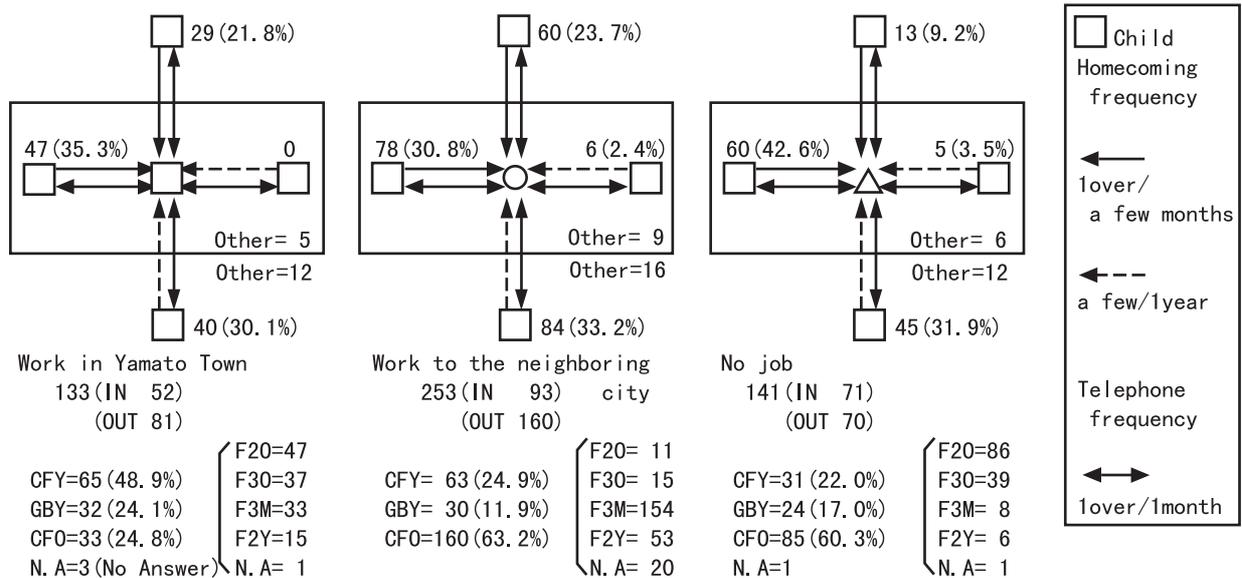


Figure 5-1; Pattern of communication by earner's job.

「持家に居住し近隣都市に通勤する世帯」は転入組が3/4を占める。世帯構成はF2Yが53世帯、F3Mが154世帯と若・中年層が多い。また「持家に居住し無職である世帯」も転入組が3/4を占め、世帯構成は高齢世代が大半である。これらより「無職層」は、大和町に移住してきて近隣都市へ働きに出ている世代の一つ上の世代であり、定年退職して高齢者のみで大和町に暮らしている世帯であると考えられる。これに対して、「持家に居住し大和町に勤務する世帯」は大和町出身者が5割を占める。しかも高齢になっても現役で働く世帯が多い。このように居住形態によって世帯構造に違いが見られるが子供との交流はどの世帯も5割以上が濃密な交流を取っている。

6. 結論

本研究では都市近郊農村地域の例として山口県大和町を対象とし、地域の世帯構造と居住ネットワークの実態に関し、以下の知見が得られた。

- 1) 大和町の世帯構成は大和町出身者で定住世帯が32%で、住み替え世帯が68%である。住み替え世帯は町外からの新規転入世帯が50%を占めるが、Uターン世帯も18%と多い。
- 2) Uターンした理由は家継ぎが最も多い。職業は近隣都市へ通勤する会社員が多く、町外への転出者がUターンできる環境整備が世帯増加の一要因として挙げられる。
- 3) 大和町外に住む子供家族との交流は5割以上の世帯で濃密なネットワークをもっている。

大和町のような農村地域は、周辺都市で勤務している者が移住しても市に隣接しているためそのまま通勤できる環境にある。その結果都市近郊地域の人口が増加する傾向にある。大和町の人口推移で1975年から1980年の人口の急激な増加がそれにあたる。その一方で大和町から転出する若年・中年層が増加している。1980年以降人口が維持できているのは転入世帯によることもあるが、ここで注目すべきはUターン世帯が多いことである。その背景として、大和町は周辺の市に近接するためそれらの市に通勤する事ができるなどUターンしてくるのに適した環境が整っており、家を継ぐために大和町に戻ってもなんら支障がないことがあげられる。このような環境が整っているから町外子供家族の帰省回数、電話回数も頻繁になり、濃密なネットワークで結ばれるようになる。交流頻度が高いということは将来的には実家に帰ってきて同居する可能性が高い。また、新規・中古住宅市場を整備し安定した住宅供給を行えば、大和町内での住み替え促進にもつながり、同居・近居の増加が予想される。大和町のように居住・交流ネッ

トワーク的にうまく釣り合いが取れている郊外地域における住宅政策が地域コミュニティの維持の上で重要であると考えられる。

このように住宅地開発による町外からの住み替え世帯とUターン世帯の増加、また町外家族との交流によって新たな居住ネットワークが形成されており、都市近郊農村地域においてはこのような居住ネットワークの形成がコミュニティを維持する一つの方策として期待される。

なお、今回の調査・分析に協力を得ました日野貴之(建設省)に感謝いたします。

注

- 1) 都市近郊農村地域における家族の状況と町外家族との交流関係を明らかにするために、質問紙法によるアンケート調査を行なった。調査地域は山口県熊毛郡大和町、調査期間は1996年11月13日～12月4日である。一般世帯数2658世帯全てに配布し、回収票数は2236票、有効回答数は2222世帯である。アンケート対象の世帯主性別は、大和町居住者では男性88%、女性12%である。
- 2) 人口減少が見られる柳井市は工業都市ではない。柳井市に近い離島でも人口の減少がみられる。小郡町は山口県の交通の拠点となっていて人口の増加が続いている町である。よって小郡町に隣接する美東町の人口も安定している。阿東町、徳地町などは山間地であり、市への交通体系の整備が低いので人口が減少している。
- 3) 出生率1.37%、死亡率0.53%の町は小郡町である。また、出生率1.05%、死亡率0.58%の町は広島近郊の和木町である。ともに若年層が多いために出生率が高い。
- 4) CFY(They came from Yamato Town.)、GBY(They went back the Yamato Town.)、CF0(They came from outside the town.)と呼び分ける。
- 5) TD=Type of dwelling of households of children.
- 6) Figure 4-2における居住タイプがTD1=212「子供2人以上県内県外」をFigure 4-3、4-4において「親世帯が県内居住の子供と交流する頻度」をTD2=212、「親世帯が県外居住の子供と交流する頻度」をTD2=221とする。

参考文献

- 1) 金 貞均、近江 隆：現代家族の分散居住の実態と居住ネットワークの形成、日本建築学会計画系論文報告集第456号、PP.209～216、1994.2
- 2) 近江 隆、金 貞均、小倉 啓太：ネットワーク居住の成立形態と住機能の変化、日本建築学会計画系論文報告集第468号、PP.161～169、1995.2

(平成11年7月30日受理)